

秋田県建設産業活性化センター長表彰要領の運用基準

(対象者)

要領第3条関係

- 1 要領の別表第1に定める優良建設産業広報表彰及び優良建設産業広報チャレンジ表彰における審査基準の詳細は次のとおりとする。

審査基準	
(1)	① 企業である場合は、3か月以上の指名停止を、表彰年度の前々年度から当該年度における選考委員会による被表彰者の決定日までの間に受けていないこと。 ② 企業である場合は、指名停止、指名差し控え、建設業法に基づく監督処分（一部廃業に伴う許可取消しを除く）を、表彰年度の前年度から当該年度における選考委員会による被表彰者の決定日までの間に受けていないこと。 ③ 表彰の趣旨に照らし、表彰することが適当であると認められること。
(2)	① 県が出資その他これに準じる財産を拠出している公益的法人、又は県が人的援助として職員を派遣している公益的法人でないこと、又は雇用されていないこと。

- 2 要領の別表第1に定める優良若手技術者表彰における審査基準の詳細は次のとおりとする。

審査基準	
(1)	① 当該工事の工事成績評定点が85点以上であること。
(2)	① 当該工事において、4日以上 of 休業事故がないこと。 ② 当該工事において、労働災害に係る文書指導（所轄労働基準監督署からの指導票、是正勧告書、使用停止命令書等）を受けていないこと。
(3)	① 当該工事が原因で、指名停止、指名差し控え、建設業法に基づく監督処分（一部廃業に伴う許可取消しを除く）を受けていないこと。 ② 表彰の趣旨に照らし、表彰することが適当であると認められること。
(4)	① 県が出資その他これに準じる財産を拠出している公益的法人、又は県が人的援助として職員を派遣している公益的法人に雇用されていないこと。
(5)	① 主たる営業所が県内の企業に雇用されていること。
(6)	① 当該工事の完成届提出日において、30歳未満であること。

(選考委員会)

要領第4条関係

- 1 選考委員会は委員長が招集する。
- 2 選考委員会は、委員の2分の1以上の出席をもって成立し、議事は出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。
- 3 被表彰者数について、優良建設産業広報表彰及び優良建設産業広報チャレンジ表彰は各1者、優良若手技術者表彰は選考基準を満たす者全てを標準とする。
- 4 選考委員会は、審査及び評価を行い被表彰者を決定する。

ア 審査

- (1) 要領第3条関係の1又は2の審査を行う。

イ 評価

- (1) 評価は、優良建設産業広報表彰及び優良建設産業広報チャレンジ表彰について行う。
 - (2) 評価は、アの審査に適合した者について行う。
 - (3) 評価にあたっては、ヒアリングを実施するものとする。
 - (4) 評価は、別表1の視点で行う。
- 5 選考委員会は、書面開催又はオンライン開催も可能とする。

(被表彰者)

要領第5条関係

- 1 優良若手技術者表彰において、共同企業体については、審査基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者を表彰の対象とする。
- 2 秋田県優良工事表彰、又は秋田県優良業務表彰との重複受賞は可能とする。
- 3 当該表彰において表彰後、不相当と認められる行為等が判明した場合には、これを取り消すことができるものとする。なお、期間は選考委員会による被表彰者の決定の翌日から翌々年度の末日までとする。
- 4 選考委員会による被表彰者の決定後の補充は行わないものとする。

附 則

この運用基準は、令和 8年 4月 1日から施行する。

別表 1

視点		採点項目
マーケティング	ターゲットの具体的な設定	高校生、大学生、保護者といった明確なターゲットがあるか
		ターゲットの興味など、ペルソナ設定が明確か
		配信内容はターゲット設定と合致しているか
		投稿を見たターゲットの次のアクション（サイトやイベントへの誘導など）が明確か
		ターゲットが接しやすいデザインとなっているか（文字サイズ、文章量、動画の長さなど）
		ターゲットに対するメディアの選択が適切か（YouTube、TikTok、インスタ、Webサイト、イベントなど）
	効果測定と取組への反映	インサイト（閲覧数や反応率）を定期的に確認しているか
		効果測定の結果を運用に反映しているか
	独自性	自社の強みや他社との違い（差別化ポイント）を意識した企画になっているか
プロセス	運用体制	複数名のチーム、もしくは担当者がいつでもまわりに相談できる体制となっているか
		投稿コンテンツの素材提供について、社内での協力体制ができているか
		継続的に発信できるよう年間、月間の投稿予定を組んでいるか
	コンプライアンス	情報の出典明記や著作権確認のルール・フローがあるか
		問い合わせや苦情の窓口があるか
		問い合わせや苦情等に対して適切に対応するための記録簿やマニュアルがあるか
情報の充実性	仕事の内容	仕事の様子をイメージしやすいか
		研修の様子など、入職後のステップアップをイメージしやすいか
		ICT、ドローン、建設ディレクター等のDX関連の取組がされていることをイメージしやすいか
		社会貢献活動など、建設産業の社会的価値をイメージしやすいか
	会社の内容	会社自体のイメージがしやすいか
	従業員の声	若手従業員の紹介など、入職後のイメージをわかりやすく伝えているか
		職業体験制度の様子など、若年層の実際の感覚をわかりやすく伝えているか
		職員の生の声など、従業員目線での会社全体の雰囲気を知りやすく伝えているか
		職員の休日の様子など、公私両方の充実をわかりやすく伝えているか
	成果	目的達成に向けた有効な取組を行い、成果を上げているか

※ 県の補助金を活用した広報活動は評価しない。